

# 外国直接投資のオーバー・プレゼンス・モデル

加藤 達 男

- 〈目 次〉
- 1 はじめに
  - 2 小島教授のオーバー・プレゼンス・モデル
    - (1) オーバー・プレゼンス問題
    - (2) オーバー・プレゼンス・モデル
  - 3 オーバー・プレゼンス・モデルの現実への適用
    - (1) 80年代の日本企業の東南アジアへの進出状況
    - (2) 外資によるベネフィット
  - 4 ASEAN地域のオーバー・プレゼンス問題
    - (1) 70年代前半のオーバー・プレゼンス問題
    - (2) 80年代後半にオーバー・プレゼンス問題が発生しなかった理由
  - 5 むすび

## 1 はじめに

1985年の9月のG5による、いわゆるプラザ合意で円高が容認された以降、円の急騰ぶりはすさまじかった。短期間における円の急上昇は輸出企業の収益を大きく圧迫し、その対策として外国直接投資がにわかにクローズアップした。大企業は言うに及ばず中小企業が企業の存亡をかけて海外進出しはじめた。この動きが86年以降の日本の外国直接投資の第三のブームを作り出した。このような大量かつ横並び的な日本企業の海外進出は投資受入国に投資摩擦を引き起こさないだろうか？ 本稿は一橋大学の小島清名誉教授が発表した外国直接投資と受入国の摩擦に関するオーバー・プレゼンス・モデルを取り上げ、そのモデルの現実への適用性を検証したものである。

小島教授のユニークな海外直接投資論は81年に出版された『<sup>(1)</sup>多国籍企業の直接投資』と85年に出版された『<sup>(2)</sup>日本の海外直接投資』及び、89年に出版された『<sup>(3)</sup>海外直接投資のマクロ分析』の三部作にまとめられている。本稿は小島教授の『多国籍企業の直接投資』の中で展開されたオーバー・プレゼンス・モデルが80年代後半（86年～89年）のASEAN諸国（特にタイ、マレーシア、インドネシア）における日本の大量の直接投資流入に対し、いかに現実を説明しえたかということを検証しようとするものである。1のはじめに続いて、2では小島教授の考えるオーバー・プレゼンス問題とオーバー・プレゼンス・モデルのエッセンスを紹介し、3では、オーバー・プレゼンス・モデルが80年代のASEAN諸国の現実をいかに説明しえたかを検討する。4では、オーバー・プレゼンス・モデルが見落とした点に言及し、5で、オーバー・プレゼンス・モデルの有効性を評価してみたい。

## 2 小島教授のオーバー・プレゼンス・モデル

小島教授のオーバー・プレゼンス・モデルは最初、1977年に出版された『海外直接投資論』（ダイヤモンド社）の第9章でOptimum Presenceの理論として発

表されたが、その後81年に出版された『多国籍企業の直接投資』の第9章で、オーバー・プレゼンス・モデルと名を変え理論がより洗練されて発表された。ここでは『多国籍企業の直接投資』の中で取り扱われているオーバー・プレゼンス・モデルのエッセンスを記述しよう。

### (1) オーバー・プレゼンス問題

小島教授が海外進出企業のオーバー・プレゼンス問題のモデル化に着手した直接のきっかけは、1974年1月の田中元首相の東南アジア訪問の際にみられた日本の企業進出と輸出に対するオーバー・プレゼンスの非難にあったように思われる。同教授によれば、開発途上国へ企業進出する際には4つの基本的な問題があるという。

第一は、海外進出企業の理念と役割はいかなるものであるかという問題である。それは開発途上国が経済発展を順次行えるよう技術や経営能力を伝える教師の役割を果たすべきと主張している。「日本から持ち込んだ技術や経営能力が現地企業に吸収され、普及定着し、現地企業自身でやっていけるようになれば、つまり教師の役割を成功裏に果たし終えた段階では、進出日本企業はすべて現地に段階的に委譲し、つまり、fade outして撤退すべきである。あるいは他の開発途上国に転進すべきである」<sup>(4)</sup>

第二は、「いかなる業種から順次企業進出、産業移植をはかっていくべきかという問題である。この選択と順序が教師的な役割を成功させ、開発途上国の経済発展を促進し、したがって非難をこうむらないかどうかを決めるキ・ファクターになる」<sup>(5)</sup>

第三は、「特定相手国への日本企業進出の累積量ならびに特定期間の増加スピードが過大であるかどうかという問題がある。オーバー・プレゼンス問題と呼ぼう。1970年～73年にわたり、日本の東南アジア企業進出が急激にラッシュし、オーバー・プレゼンスの感をいだかせたことが、対日批判・非難の根本原因であると判断される。しかし、いかなる事態がオーバー・プレゼンスと判断されるのか、またなぜそれが非難されるのであろうか。本章[前掲書第9章……筆者注]がとくに究明したのはこの問題である。結論を先どりすると、企業流入が急激、

大量にすぎて、現地企業を圧迫したり、教師の役割である伝播効果を発揮しえないときに、オーバー・プレゼンスという反発を招くことがつきとめられる。このことがつきとめられれば、非難に対する対応策、改善策はおのずと明らか<sup>(6)</sup>になってくるはずである」

第四は、「進出日本企業の経営およびスタッフのビヘイビアの問題がある。これがいちばん目につきやすく、具体的に表面に現れる問題なので、巷間聞き伝えられる対日批判・非難の最大の対象となっている。しかし、これが対日非難の真の原因だとは思われない(とくに経済学的視点からみると)。真の原因がつかめないので、この種のあれやこれやの皮相の些事をあげつらってくるのである。真の原因は、以上にあげた三つの問題、つまり要約すれば、企業進出が本来は教師の役割を果たし、開発途上国の順調な経済発展を促進すべきであるのに、それに反する些細な行動が目につくことにある」<sup>(7)</sup>。

次に、小島教授は70年代に日本の海外直接投資(DFI)のラッシュがあったかどうかを検証している。彼は大蔵省の資料より、1970年～73年(一期)に投資累計額が2.87倍化したこと、1973年～79年(二期)にはそれが3.10倍化したことを指摘している。また、対アジア製造業投資は一期で3.96倍化、二期で3.18倍化したことに注目して表1のように対アジア製造業投資を二つのグループに分類している。「(A)第一期の増加率が平均より高いが、第二期には逆に平均より低くなった業種で、先発海外進出グループと名づけてよかろう」<sup>(8)</sup>

「(B)上とは逆に、第一期の増加倍率が平均より低い<sup>(9)</sup>が、第二期には逆に平均より高くなった業種、つまり後発海外進出グループである」。そして、次のように分析結果をまとめている。「かくして、第一に、第一期(1970年～73年)に典型的日本型海外直接投資たる労働集約産業への投資が急増したし、その増加率は繊維、電機、輸送機、木材・パルプにわたって4倍～5.5倍に達していることに注目しなければならない。これがラッシュの中核である。第二に、日本の対アジア製造業投資も労働集約財中心の第一段階から、鉄・非鉄、化学、機械などの中間財産業へ高度化する第二段階へ進みつつあることも注目される。グループ全体でみると、先進グループは、第一期の4.04倍から第二期の2.15倍へ著しくスローダウンしたのにくらべ、後発グループは3.76倍から5.70倍へと変化し、

表1 日本の海外直接投資許可累積額

(年度末、実数は単位百万ドル)

	累 積 額			増 加 倍 率	
	1970	1973	1979	1973/70	1979/73
海外直接投資累積総額	3,577	10,267	31,804	2.87	3.10
対アジア投資総額	780	2,539	8,643	3.02	3.66
対アジア製造業投資累計	306	1,211	3,846	3.96	3.18
(A) 先発グループ計	213	861	1,853	4.04	2.15
1. 繊維	108	483	870	4.47	1.80
2. 電気機器	45	183	473	4.07	2.58
3. 輸送機器	14	77	239	5.50	3.10
4. 食品加工	33	47	139	1.42	2.96
5. 木材パルプ	13	71	132	5.46	1.86
(B) 後発グループ計	93	350	1,995	3.76	5.70
6. 鉄・非鉄	6	99	732	16.50	7.39
7. 化学	23	76	528	3.30	6.95
8. その他の製造業	49	126	492	2.57	3.90
9. 重機	15	49	243	3.27	4.96

(出所) 小島清『多国籍企業の直接投資』ダイヤモンド社, 1981年, 271頁。

成長を持続している。おそらくこれからは、この後発進出グループ、つまり中間財産業への投資が大きく伸びることになる<sup>(10)</sup>。以上のような分析結果をふまえ、オーバー・プレゼンスの状態を示す二つの指標を指摘している。「要するに日本の企業進出が（輸出についても同じだが）オーバー・プレゼンスだとして恐れられ非難され始める兆候は二つの指標でとらえられよう。(1)受入国の外国資本に占める日本のシェアが高まってある臨界値を越えると非難されはじめることである。この臨界値がどのくらいであるかは一義的にいえない。50%以上といった場合はいうまでもないことだが、そこまで達しなくても、相当に大きくなると、ドミネーションという恐怖感をいだかせるのである。(2)短期間に、特定国、特定産業への日本の企業進出が急増すること、つまり、『集中豪雨的ラッシュ』が非難をひき起こす。外国投資が一時にラッシュすれば、現地の競争企業が圧迫されるであろうし、現地企業への順調な波及効果も阻害され、補完的生産要素の奪い合いからインフレが生ずるなどといった悪いインパクトが生ず

るからである」。

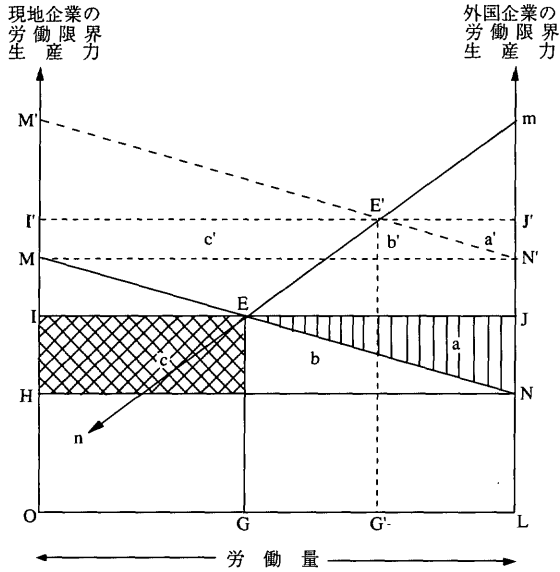
## (2) オーバー・プレゼンス・モデル

オーバー・プレゼンス・モデルは「第Ⅰ国（日本）の特定外国市場＝第Ⅱ国（たとえばタイ）への海外直接投資進出が量的に over-presence であると非難されるか、もっときてほしいと要望される（under-presence）か、そして望ましい適度進出量（modest-presence）といったものが考えられうるのか」という問題意識から小島教授はマクドウガル＝ケンプ・モデルを応用して図1のモデルを作製し、それを外国投資量と受入国の国民所得及び現地企業の損失額の関係をモデル化したのが図2である。

図1より、aの面積の部分が外国投資の受入国の国民所得増加への純貢献である。「この純貢献が正である限り、外国投資の進出を歓迎すべきであろうか、またコンプレイントは発生しないといえるであろうか。国民経済全体として純経済的にのみ見れば、肯定的に答えるべきである——先進投資国はそう主張する。だが利害関係はもっと複雑であって、少しでも被害をこうむるものが生ずればコンプレイントがまき起こる。まず労働者は外資流入によって利益をうける。賃金水準は外資流入前の  $OH=LN$  から流入後には  $OI=LJ$  に高まる。これに応じて、雇用量は不変であるから、賃金所得は面積  $OHNL$  から面積  $OIJL$  に増加するのである。ところが現地企業は、外国企業の進出によって圧迫され、かつ賃金上昇の圧力もうけて、生産を縮小せざるをえず、被害をうける。現地企業の利潤は面積  $HMN$  から面積  $IME$  へと減少する。この差額たる利潤減少分（面積  $HIEN$  あるいは面積  $\textcircled{b}+\textcircled{c}$ ）がコンプレイントのまき起こる源泉となる。ただしこの面積  $\textcircled{b}+\textcircled{c}$  は賃金所得増加の一部でもある。したがって投資受入国で国内所得補償といった措置が採られれば、先の外国投資の純貢献分たる面積  $\textcircled{a}$  だけ国民所得が増加するわけであり、コンプレイントは国民経済的には生じないはずである。だがそのような所得補償は容易に行われぬ。そうであると国民経済的にはなお外資受入が利益であるはずであるにもかかわらず、ダメージをこうむる現地企業が発生する限り、コンプレイントがまき起こるのである」。

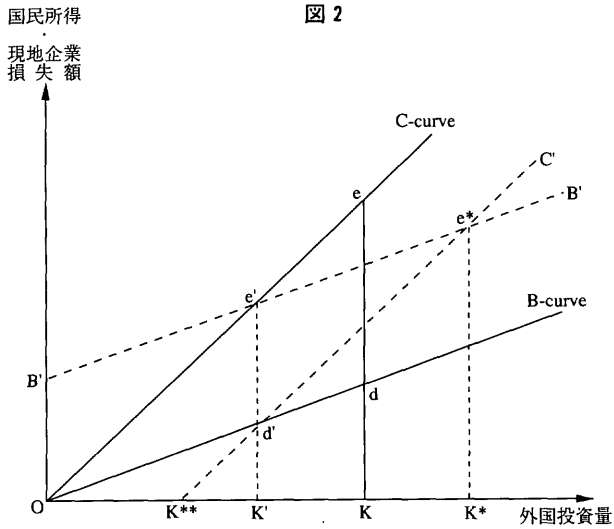
図2は図1より明らかにされた外資流入による国民所得の純増加を示す外資

図 1



(出所) 同上, 278頁.

図 2



(出所) 同上, 279頁.

貢献曲線と外資流入に対するコンプレイント曲線を同一の図に示している。

「OB曲線が外資貢献曲線であり、それは、図1における面積②のごとき、外資流入に基づく受入国国民所得の純増加分が外資流入量の増加につれ、増大することを示すものである。他方、図1の企業者利潤の減少つまり面積⑥+③を基礎にして図2のコンプレイント曲線OCが画かれる。このOC曲線は先の外資貢献曲線OBよりも必ずや傾斜が急になる。けだし、図1のようにMN曲線が直線で画かれている場合は最も明白だが、企業者利潤の減少分のうち面積⑥は、外資による国民所得純増加分(外資の貢献)たる面積②と等しい。しかし企業者利潤はこのほかに賃金上昇につれ面積③だけ減少するからである。したがって、受入国で企業者利潤の減少を賃金所得増加分から補償するといった措置が取られない限り(そういうことはほとんどありえない)、外資流入の貢献より現地企業の利潤のダメージの方が常に大きいので、外資流入は直ちにコンプレイントされることになる<sup>(14)</sup>。ここで小島教授は受入開発途上国のコンプレイントは多義にわたり、説明のつかないものが多いとしながらも、「コンプレイントの真の理由は、現地企業が圧迫され、倒産し、企業者利潤を失うという、はっきりとしたものに求めておきたい<sup>(15)</sup>」としている。

以上の静態モデルでは、外資の適度進出量は達成できないが、外国投資の動態的效果を取り入れるとかなり大量の外資が歓迎されるケースが生じるとし、次に、外資導入による諸効果を考慮したモデルを提示している。

第一に、外資導入による生産性改善効果である。これを彼はspread effectsと呼んでいる。「流入外資がspread effectsを持ち、現地企業の技術や経営スキルを向上させるので、現地企業の労働生産力曲線が従来のMNからM'N'へ高まるとしよう。このようなspread effectsがいかにかどのくらいの時間をかければ起こるのか、またどのような産業、どのような技術であるならば起こりやすいかということが、事実在即して検討されねばならない。われわれのこれまでの検討では、現地に豊富に存在する生産要素つまり労働をよけい使用するような産業、労働者と経営者のスキルを向上する学習が主体である業種、簡単な、よく標準化された技術であって投資国との格差が小さい技術、中小規模経営でもでき、規模縮尺(scaling down)の不経済をあまり伴わないもの、などといった『日本



型』直接投資の場合には、spread effectsが生じやすくかつ大きいと判断している。さて、導入外資のspread effectsによって現地企業労働生産力曲線がシフト・アップすると、新均衡点はE'になる。流入外資量はLG'で足りるようになる。いったんLG量が流入したのであれば現地企業の生産性改善、再拡大につれ、GG'量の外資はfade-outせざるをえない。われわれが外資は『教師の役割』を果たすべきであるが、それをなしとげたならばfade-outすべきだというのは、これと同じ論理に基づくのである<sup>(6)</sup>。結局、spread効果により、外資貢献曲線がB'B'のように上昇する。一方、コンプレイント曲線はK\*\*C'のように下降する。「この新しいコンプレイント曲線OK\*\*C'は外資貢献曲線B'B'とe\*で交わる。このe\*点はspread effectsなき場合のO点に対応するものであり、この点を超えて外資が流入すると、コンプレイントが外資によるベネフィットを上回る<sup>(7)</sup>。したがってオーバー・プレゼンスだと非難されるようになる」。

この国の場合、OK\*\*の外資流入が熱望されるunder-presenceであり、K\*\*K\*がmodest-presenceで、K\*以上の外資量がオーバー・プレゼンスとなる。それではmodest-presenceとはどういう状態かという、小島教授は次のように定義している。「すなわち『外資流入に伴い現地企業は圧迫され利潤の減少を来すのでコンプレイントが発生する。しかし外資流入に伴う他の国民経済的利益がはるかに大きい場合には、現地企業利潤の若干の損失は我慢されなければならない。現地企業者が、より大きな国民経済的利益を実現するために、自らの企業利潤の損失を我慢する（あるいはそのような説得に応ずる）という状況が考える。』それをmodest-presenceと呼びたいのである。いいかえれば、外資流入に伴い、(a)現地企業のこうむる損失と、(b)他の国民経済的利益とが発生するが、両者のトレード・オフが成立し現地企業も外資流入を我慢しあるいは歓迎するといった外資流入量を、modest-presenceと定義したいのである<sup>(8)</sup>」。

第二に、外資導入による余剰資源動員効果である。これは今までのful employment modelではなく、受入国に労働力や未開発資源の余剰があり、外国投資がそういう余剰を利用し活動化させる場合である。これは図2では「外資貢献曲線はOBカーブであるが、OK\*\*量の外資は失業吸収に役立つので、コンプレイントされないどころか、歓迎されるのである。それゆえコンプレイント曲線は

表2 日本の対アジア直接投資

(単位：100万ドル)

	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	88年	89年
製造業	398	594	460	565	426	377	804	1,679	2,370	3,220
食料	8	11	8	17	21	29	28	142	90	534
繊維	23	32	36	101	38	7	21	28	149	189
木材・パルプ	3	9	7	16	8	2	9	13	177	61
化学	166	100	108	184	40	22	47	246	200	293
鉄・非鉄	268	305	113	55	100	31	61	306	205	310
機械	22	33	48	30	55	69	95	102	259	351
電機	60	46	32	35	63	43	262	467	852	934
輸送機	24	34	42	94	55	127	130	206	155	142
その他	—	—	—	31	45	46	150	169	284	407
非鉄造業	—	—	—	662	729	780	1,457	3,141	2,983	4,915
農林業	—	—	—	2	1	2	4	15	14	20
漁・水産業	—	—	—	4	5	7	5	21	25	23
鉱業	159	2,044	186	131	208	243	238	240	235	211
建設業	—	—	—	9	38	24	14	16	100	289
商業	39	123	66	110	100	114	211	212	432	662
金融・保険	13	42	26	37	84	143	288	378	1,062	1,079
サービス業	—	—	—	237	159	171	588	684	538	1,104
運輸業	—	—	—	18	23	60	5	140	191	398
不動産業	—	—	—	83	53	13	96	442	384	1,121
その他	—	—	—	31	58	4	9	994	2	9
アジア 合計	930	3,044	1,127	1,260	1,165	1,173	2,327	4,868	5,569	8,238
世界 合計	4,693	8,931	7,703	8,145	10,155	12,217	22,320	33,364	47,022	67,450

注(1) 80年から85年は、4月～12月の集計。

注(2) 80年から82年までの一は、統計が未公表の為不明。

(出所) 大蔵省『国際金融局年報』昭和56年版～平成2年版の各号より。

<sup>(19)</sup> OK\*\*Cとなる」[外資量がOK\*\*を越えて増加すると、賃金水準が引き上げられ、K\*\*Cカーブに沿ってコンプレイントが引き起こされているのである。そしてd'点<sup>(20)</sup>が、コンプレイント曲線と外資貢献曲線とが交わる、クリティカル・ポイントとなるのである]。

第三に、付加価値高度化効果である。「それは、企業進出受入国での労働付加価値率を高めてやることである。それは一つの製品について、a)すべての部品を日本から持って行って現地で組立だけをやる、という段階から、b)日本から中間財を持って行って現地で部品をつくりそれを組み立てる、という段階に進み、さらに、c)部品生産に必要な中間財自体をも現地でつくる、といった段階へ順次高度化することが考えられる。こうした各段階を、a)消費財軽工業、b)

中間財生産（重化学工業）、c）中間財生産手段の生産（高度機械工業）というようにとれば、一国の経済発展、その工業構造高度化のプロセスが、付加価値を高めることを意味する。近隣開発途上国に、日本が成功裏に経験したことと同様の順次の工業構造高度化を達成させることが、日本の企業進出のこれからの重大な課題である」。

小島教授によれば、以上の三つの動態的効果が外国投資の最も重要な貢献であり、それゆえ歓迎されるというのである。

### 3 オーバー・プレゼンス・モデルの現実への適用

#### (1) 80年代の日本企業の東南アジアへの進出状況

表2より80年代に日本企業の東南アジアへの進出ラッシュは存在したかどうかを検証してみよう。まず、80年代を通じて(81年のアジアへの鉱業投資額を除外すると)日本の世界への直接投資額は年々増加してきたといえる。しかし、もう少し注意深くチェックしてみると、85年9月のプラザ合意で円高・ドル安が容認された以降、すなわち、86年以降の増加額は驚異的であったことが分かる。80年代前半の緩やかな増加傾向とは全く異なった様相を呈している。日本の対アジアへの直接投資の傾向は、80年代前半は(81年の鉱業投資額を除外すると)ほぼ横ばいであった。しかし製造業への直接投資については81年をピークに85年まで減少傾向にあった。このことは非製造業の増加が製造業の減少を補い、全体としては横ばいであったということである。ところが、86年からはアジア地域への直接投資も状況が一変した。80年代後半(86年～89年)のわずか3年間で製造業への投資が約4倍、非製造業への投資も約3.4倍の大幅の増加を示した。この期間、全世界への投資増加率は約3倍であったからアジア地域での伸びは突出していたといえる。わずか3年間で直接投資が4倍になったということは投資ラッシュがあったことにほかならない。

次に、業種別の増加傾向をチェックしてみると、以下の三つのグループに分類できよう。(A)グループ……85年までは横ばいかやや増加であったが、86年

表3 日本の対アジア業種別直接投資

(百万ドル, 件, %)

	韓 国		台 湾		香 港		シンガポール	
	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア
食 料	86 (81)	2.2	56 (69)	2.4	66 (63)	0.8	478 (56)	8.4
織 維	206 (132)	5.3	64 (108)	2.8	143 (119)	1.8	19 (35)	0.3
木材・パルプ	8 (24)	0.2	13 (27)	0.6	10 (22)	0.1	20 (25)	0.3
化 学	376 (128)	9.8	187 (196)	8.2	21 (17)	0.3	723 (267)	12.7
鉄・非鉄	128 (140)	3.3	183 (138)	8.0	35 (54)	0.4	104 (112)	1.8
機 械	146 (192)	3.8	169 (287)	7.4	74 (93)	0.9	386 (164)	6.7
電 機	500 (318)	13.0	506 (406)	22.1	140 (112)	1.7	491 (276)	8.6
輸送機	228 (57)	5.9	269 (73)	11.8	1 (4)	0.0	127 (28)	2.2
その他	163 (367)	4.2	328 (376)	14.4	119 (185)	1.5	320 (184)	5.6
製造業小計	1,840 (1436)	47.7	1,775 (1680)	77.7	608 (669)	7.5	2,668 (1147)	46.7
農・林業	17 (16)	0.5	1 (4)	0.0	26 (15)	0.3	2 (7)	0.0
水産業	1 (13)	0.0	1 (5)	0.1	4 (11)	0.0	1 (2)	0.0
鉱 業	3 (13)	0.1	2 (6)	0.1	6 (3)	0.1	3 (3)	0.1
建設業	69 (13)	1.8	18 (37)	0.8	120 (49)	1.5	168 (77)	2.9
商 業	20 (64)	0.5	213 (288)	9.3	1,523 (1349)	18.9	319 (577)	5.6
金融・保険業	94 (3)	2.4	12 (5)	0.5	2,058 (190)	25.5	890 (96)	15.6
サービス	1,585 (125)	41.1	64 (68)	2.8	1,660 (435)	20.6	308 (119)	5.4
運輸業	3 (6)	0.1	11 (12)	0.5	270 (70)	3.3	618 (109)	10.8
不動産業	45 (6)	1.2	81 (12)	3.6	1,278 (307)	15.8	553 (67)	9.7
その他	3 (8)	0.1	4 (13)	0.2	378 (219)	4.7	107 (94)	1.9
合計	3,854 (1793)	100.0	2,285 (2298)	100.0	8,066 (3499)	100.0	5,715 (2420)	100.0

(注) 1951～89年度累計。

(出所) 日興リサーチセンター編『アジア主要国・地域の経済統計及び株式投資ガイド』日興リサーチセンター、1990年、16～17頁。

マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		中国		インド	
金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
38	1.5	137	4.2	69	0.7	57	4.3	51	2.1	0	0.2
(48)		(180)		(70)		(27)		(71)		(4)	
144	5.8	259	7.9	571	5.5	28	2.1	31	1.4	2	1.1
(56)		(203)		(187)		(41)		(68)		(5)	
68	2.7	35	1.1	274	2.6	9	0.7	9	0.4	—	—
(90)		(69)		(117)		(23)		(20)		(—)	
264	10.5	138	4.2	211	2.0	100	7.5	42	1.7	10	6.0
(75)		(125)		(155)		(40)		(41)		(15)	
233	9.3	316	9.7	1,429	13.7	95	7.2	30	1.2	23	14.0
(91)		(154)		(157)		(37)		(27)		(11)	
78	3.1	418	12.8	34	0.3	12	0.9	62	2.5	3	1.7
(43)		(121)		(31)		(21)		(31)		(13)	
655	26.1	594	18.2	88	0.8	110	8.3	235	9.5	26	15.8
(198)		(144)		(50)		(41)		(53)		(27)	
187	7.5	97	3.0	189	1.8	149	11.3	7	0.3	64	38.4
(40)		(69)		(73)		(34)		(7)		(19)	
155	6.2	251	7.7	256	2.4	78	5.9	86	3.5	14	8.4
(147)		(232)		(116)		(70)		(72)		(22)	
1,821	72.6	2,245	68.7	3,121	29.9	637	42.2	556	22.5	142	85.6
(788)		(1297)		(956)		(334)		(390)		(116)	
33	1.3	41	1.3	120	1.2	41	3.1	6	0.2	—	—
(51)		(59)		(116)		(102)		(17)		(—)	
2	0.1	7	0.2	106	1.0	3	0.2	42	1.7	1	0.3
(10)		(13)		(163)		(19)		(32)		(3)	
173	6.9	7	0.2	6,399	61.3	419	31.7	10	0.4	12	7.2
(36)		(29)		(98)		(55)		(4)		(1)	
99	4.0	107	3.3	34	0.3	17	1.3	7	0.3	3	1.6
(119)		(112)		(56)		(32)		(12)		(4)	
152	6.1	212	6.5	56	0.5	18	1.4	51	2.1	1	0.5
(149)		(254)		(71)		(96)		(61)		(4)	
90	3.6	52	1.6	313	3.0	59	4.4	12	0.5	0	0.3
(35)		(25)		(42)		(19)		(2)		(4)	
55	2.2	227	6.9	195	1.9	62	4.7	592	23.9	1	0.3
(41)		(97)		(94)		(39)		(124)		(1)	
8	0.3	43	1.3	3	0.0	3	0.3	23	0.9	—	—
(10)		(37)		(4)		(10)		(12)		(—)	
38	1.5	212	6.5	14	0.1	34	2.5	97	3.9	—	—
(18)		(78)		(9)		(24)		(26)		(—)	
23	0.9	15	0.4	64	0.6	19	1.4	1,015	41.0	0	0.0
(46)		(44)		(64)		(26)		(4)		(1)	
2,507	100.0	3,268	100.0	10,435	100.0	1,322	100.0	2,474	100.0	166	100.0
(1340)		(2088)		(1718)		(792)		(694)		(160)	

以降急増した業種。製造業では電機、機械、食料、その他の製造業。非製造業では建設業、運輸業、金融・保険、商業、サービス、不動産。この中で特に電機は86年から89年の間に約4倍増で、全製造業の約1/3を占めており、金融・保険、不動産を含めてラッシュの中核であったといえよう。(B)グループ……85年までは減少傾向がみられたが、86年以降再び増加に転じた業種。繊維、木材・パルプ、化学、鉄・非鉄がこのグループに含まれる。(C)グループ……86年以降横ばいか減少傾向がみられた業種。輸送機、鉱業がこのグループに含まれる。

以上の3グループごとに表3の日本のアジア主要10か国への投資累計額の多い順にまとめてみたのが表4～6である。

(A)グループの電機は投資累計額でもかつてのアジアNiesからマレーシアやタイのASEAN諸国が投資受入国の中核になりつつあることが分かる。機械でもタイが1位で86年以降の投資の流入の多かったことがうかがえる。非製造業では、投資累計額の大きい4業種(金融、サービス、商業、不動産)でいずれも香港がトップで、投資累計額の多くない運輸、建設でも香港は2位を占めている。香港に次いでシンガポールが多い。運輸、建設ではトップであるし、他の4業種でもサービスを除いては香港に次いで2位を占めている。タイ、マレーシアの両国は建設で香港シンガポールに次いでいるし、商業でも比較的多い。タイは不動産でも3位であるし、サービスでもシンガポールに次いで5位を占めている。インドネシアは金融では3位を占めているし、サービスでも6位である。

(B)グループの鉄・非鉄及び木材・パルプの原材料分野ではインドネシアへの投資額が圧倒的であり、タイ、マレーシアがそれに続いている。繊維では投資の中心がNiesからASEAN諸国へと移ったのがうかがえる。特にインドネシアへの投資額は断然トップである。化学でも繊維の後を追うように投資の中心がNiesからASEAN諸国へ移りつつあることがうかがえる。

(C)グループの鉱業では、インドネシアへの石油やアルミへの大規模な投資を反映して投資額では圧倒的である。しかし、80年代後半には投資は増加しなかった。輸送機への投資の伸び悩みは80年代後半にASEAN諸国の国内市場は成熟しておらず、輸出も端緒についたばかりといった理由が考えられる。

表7はタイ向けの直接投資の国別推移である。86年から日本の増加額は圧倒

表4 (A)グループ

(電機)

(1)	マレーシア	655	(26.1)
(2)	タイ	594	(18.2)
(3)	台湾	506	(22.1)
(4)	韓国	500	(13.0)
(5)	シンガポール	491	(8.6)
(6)	中国	235	(9.5)

(サービス)

(1)	香港	1,660	(20.5)
(2)	韓国	1,585	(41.1)
(3)	中国	592	(23.9)
(4)	シンガポール	308	(5.4)
(5)	タイ	227	(6.9)
(6)	インドネシア	195	(1.9)

(機械)

(1)	タイ	418	(12.8)
(2)	シンガポール	386	(6.7)
(3)	台湾	169	(7.4)
(4)	韓国	146	(3.8)
(5)	マレーシア	78	(3.1)
(6)	香港	74	(0.9)

(商業)

(1)	香港	1,523	(18.9)
(2)	シンガポール	319	(5.6)
(3)	台湾	213	(9.3)
(4)	タイ	212	(6.5)
(5)	マレーシア	152	(6.1)

(その他の製造業)

(1)	台湾	328	(14.4)
(2)	シンガポール	320	(5.6)
(3)	インドネシア	256	(2.4)
(4)	タイ	251	(7.7)
(5)	韓国	163	(4.2)
(6)	マレーシア	155	(6.2)
(7)	香港	119	(1.5)

(不動産)

(1)	香港	1,278	(15.8)
(2)	シンガポール	553	(9.7)
(3)	タイ	212	(6.5)

(金融)

(1)	香港	2,058	(25.5)
(2)	シンガポール	890	(15.6)
(3)	インドネシア	313	(3.0)

(建設)

(1)	シンガポール	168	(2.9)
(2)	香港	120	(1.5)
(3)	タイ	107	(3.3)
(4)	マレーシア	99	(4.0)

(運輸)

(1)	シンガポール	618	(10.8)
(2)	香港	270	(3.3)

(単位) 100万ドル。カッコ内は該当国における日本の直接投資額累計のうち当該業種が占める比率，%。  
(出所) 表3より

表 5 (B)グループ

(鉄・非鉄)		(織 維)	
(1) インドネシア	1,429 (13.7)	(1) インドネシア	571 (5.5)
(2) タ イ	316 (9.7)	(2) タ イ	259 (7.9)
(3) マレーシア	233 (9.3)	(3) 韓 国	206 (5.3)
(4) 台 湾	183 (8.0)	(4) マレーシア	144 (5.8)
(5) 韓 国	128 (3.3)	(5) 香 港	143 (1.8)

(化 学)		(木材・パルプ)	
(1) シンガポール	723 (12.7)	(1) インドネシア	274 (2.6)
(2) 韓 国	376 (9.8)	(2) マレーシア	68 (2.7)
(3) マレーシア	264 (10.5)	(3) タ イ	35 (1.1)
(4) インドネシア	211 (2.0)		
(5) 台 湾	187 (8.2)		
(6) タ イ	138 (4.2)		

(出所) 表3より。

表 6 (C)グループ

(鉱 業)	
(1) インドネシア	6,399 (61.3)
(2) フィリピン	419 (31.7)
(3) マレーシア	173 (6.9)

(輸送機)	
(1) 台 湾	269 (11.8)
(2) 韓 国	228 (5.9)
(3) インドネシア	189 (1.8)
(4) マレーシア	187 (7.5)
(5) フィリピン	149 (11.3)
(6) シンガポール	127 (2.2)
(7) タ イ	97 (3.0)

(出所) 表3より。



表7 タイ向直投資(ネット)・国別推移(1980~1989年)

(単位:百万バーツ)

国名 \ 年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
日 本	902.9	1,407.0	1,037.3	2,431.9	2,588.1	1,534.0	3,049.0	3,268.7	14,591.3	17,840.6
香 港	1,113.7	323.3	593.4	870.9	351.8	649.0	955.7	796.2	3,053.9	5,762.4
米 国	732.4	2,395.8	857.3	1,265.8	3,733.2	2,387.5	1,293.7	1,815.7	3,178.6	5,107.2
台 湾	1.9	11.9	2.0	28.3	45.0	170.6	132.6	687.3	3,161.4	5,064.9
シンガポール	277.3	1,018.8	△387.5	556.1	1,121.3	△1,121.9	403.1	535.3	1,520.7	2,617.9
オランダ	22.0	77.3	1,066.8	1,029.8	△57.2	△42.1	△56.3	74.4	289.3	1,629.4
ス イ ス	74.1	20.1	96.2	89.3	121.0	79.0	275.8	785.9	563.1	1,148.6
西 独	261.8	179.1	182.2	236.9	18.3	166.3	160.3	448.1	621.4	814.4
フランス	12.9	△3.2	17.3	45.5	89.6	143.1	91.0	132.9	282.9	662.6
そ の 他	479.2	984.3	866.4	1,660.3	1,632.5	476.3	603.2	499.2	981.2	4,094.3
計	3,878.2	6,414.4	4,331.4	8,224.8	9,643.6	4,441.8	6,908.1	9,043.7	28,243.8	44,742.3

(注) 直接投資(出資+貸付)の純流入(出)額。

(出所) バンコック日本人商工会議所『タイ国経済概況(1990~91年版)』バンコック日本人商工会議所, 1991年, 375頁。

的なラッシュの様相を呈している。特に、全直接投資の50%弱を占めた86年及び50%を越えた88年は注目される。この状況は、2で紹介したように小島教授が指摘するオーバー・プレゼンスと非難され始める兆候に関する指標のうち(1)を満たしているのとらえてよいであろう。また、表3から(2)も満たしていると考えても不自然ではない。マレーシアの場合もタイほど顕著ではないが、89年には外国投資額の31%を占めるなど(表8参照)オーバー・プレゼンスの二つの兆候を満たしているといってもよいのではなかろうか。

表8 マレーシアへの海外からの投資推移 (国・地域・業種別)

(単位:100万リンギ, %, 倍)

年	1987(A)	1988	1989	1990(B)	A/B
日 本	715( 35)	1,222( 25)	2,690( 31)	4,213( 24)	5.9
シンガポール	259( 13)	420( 9)	915( 11)	895( 5)	3.5
米 国	163( 8)	535( 11)	321( 4)	567( 3)	3.5
英 国	77( 4)	197( 4)	764( 9)	867( 5)	11.3
西 独	29( 1)	117( 2)	310( 4)	127( 1)	4.4
香 港	89( 4)	298( 6)	352( 4)	375( 2)	4.2
台 湾	243( 12)	830( 17)	2,160( 25)	6,339( 36)	26.1
韓 国	4( 0)	42( 1)	189( 2)	650( 4)	162.5
合 計	2,060(100)	4,878(100)	8,653(100)	17,629(100)	8.6
食 品 ・ 加 工	203( 10)	571( 12)	291( 3)	326( 2)	1.6
織 維 製 品	55( 3)	239( 5)	511( 6)	874( 5)	15.9
化 学 品	326( 16)	764( 16)	1,016( 12)	1,727( 10)	5.3
ゴ ム 製 品	191( 9)	663( 14)	361( 4)	54( -)	0.3
金 属	82( 4)	613( 13)	440( 5)	4,539( 26)	55.4
エレクトロニクス	752( 37)	1,152( 24)	2,721( 31)	3,773( 21)	5.0

(注) 括弧内数字は構成比。

(出所) 日興リサーチセンター編『マレーシアの証券市場と主要上場企業の概要』日興リサーチセンター、1991年、5頁。

## (2) 外資によるベネフィット

小島教授によれば、たとえ大量の外資がある国に流入しても外資によるベネフィットが十分大きければ、外資は歓迎される。そしてそのベネフィットとは外資流入による生産性改善効果と余剰資源動員効果と付加価値高度化効果の三つとしている。それでは86年以降の日本企業の東南アジアへの進出ラッシュの際、これらのベネフィットが現地国からのコンプレントを相殺して有り余るほど大きかったのだろうか？ 小島教授は前述の論文の中で三つの効果の測定方法は明示していないので、三つの効果に関連するとみられるいくつかのデータを検討してみよう。

まず、生産性改善効果に関しては次のような研究がある。図3～図6は渡辺利夫教授らが行った国際競争力の分析に基づいて図示化された各国の各産業の競争力指数である<sup>(2)</sup>。これらは日本からの投資ラッシュが発生した電機、機械、

繊維及び化学の4業種における競争力指数の図を引用したものである。渡辺教授らの国際競争力算出の方法は以下の通りである。「国際競争力をあらわす方法は、比較優位構造の国際比較によっても可能であるが、水平分業度指数を2国(地域)間から対世界に読み換えることによっても、これを明示することができる。そこで、ここでは水平分業度指数を一国の競争力を示す指標として読み換えて用いることとする。したがって算式としては次のように示される。

$$\frac{\text{一国の } i \text{ 商品の対世界総輸出額}(E_i) - \text{一国の } i \text{ 商品の世界からの総輸入額}(M_i)}{\text{一国の } i \text{ 商品の対世界総輸出額}(E_i) + \text{一国の } i \text{ 商品の世界からの総輸入額}(M_i)}$$

ここでの競争力概念は、基本的にはプロダクト・サイクル論に由来する。この理論は一商品の発展過程を、輸入-国内生産-輸出、の循環としてとらえる。輸入が減少し輸出が拡大していく過程を、当該商品の対外競争力の反映とみなし、同指数がマイナス1のときには輸入特化、プラス1の時には輸出特化状態をあらわす。」図3より、マレーシア、タイ、インドネシアの3国とも輸出競争力をつけてきたことが分かる。特に、マレーシアでは電気機械の輸出量が輸入量にほぼ等しいところまで輸出競争力を上昇させてきた。図4より、インドネシアの輸出競争力はほとんど不変であったが、マレーシア、タイでは著しく輸出競争力を高めてきたことが示されている。図5より、インドネシアとタイの両国ではすでに繊維製品の輸出が輸入を上回る純輸出国となっている。特に、インドネシアでは輸出競争力の上昇は著しいものがあつた。図6より、3国とも輸出競争力は強化されてきているが、まだ輸出に比し輸入のほうがかなり多い。

以上のような渡辺教授らのデータでは86年以降の国際競争力指数は86年と87年の2年間しか判明しないが、過去25年間の国際競争力の傾向は把握できる。図示された3国の4産業については、インドネシアの機械・輸送機械を除いては、国際競争力を高めてきたといえよう。特に、70年代の後半頃からその傾向が著しかった。このように、外資流入の多かった産業で国際競争力の上昇がみられるということは、現地国のそれらの産業に外資が生産性改善効果を与えてきたといってもさしつかえないだろう。

図3 電気機械の競争力指数  
(1962—1987年)

(SITC72類)

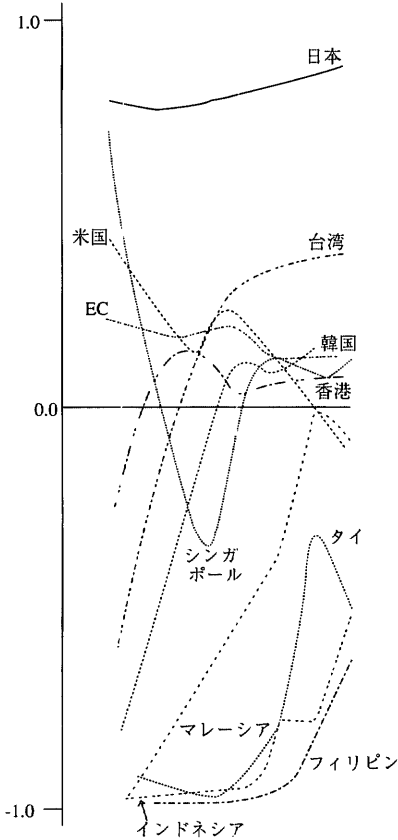
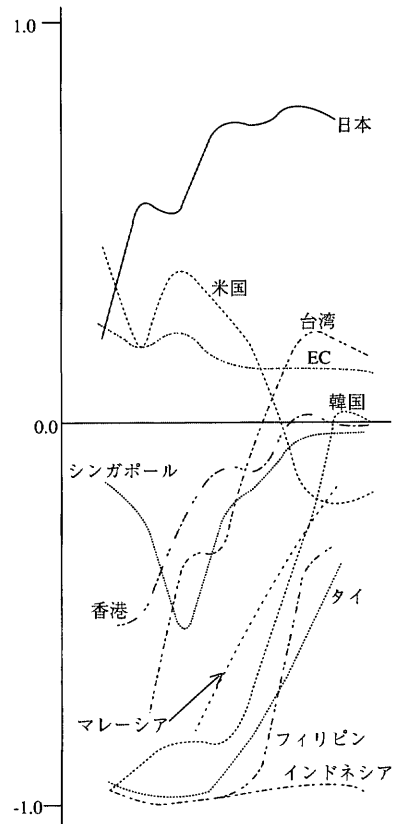


図4 機械・輸送機械の競争力指数  
(1962—1987年)

(SITC7類)



(出所) 図3～6のすべて、渡辺利夫他著『アジア相互依存の時代』有斐閣、1991年、147～150頁より。

生産性改善効果に関連して、JETROの前クアラルンプールセンター研究員であった青木健氏によれば、マレーシアにおける日系企業の現地企業に対する貢献を次のように指摘している。「マレーシアで生産活動している日系企業はJust-in-Timeを導入している。これは輸出志向が強い企業に特に顕著な傾向であり、それはコストを削減する必要があるためである。これによって日系企業に

図5 繊維製品の競争力指数  
(1962—1987年)

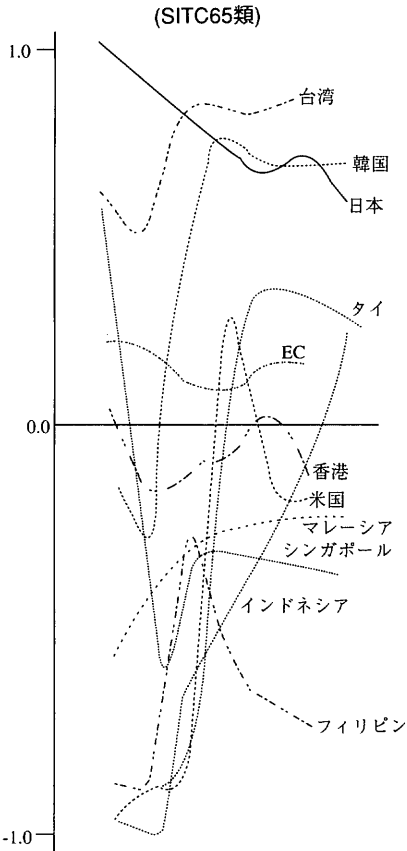
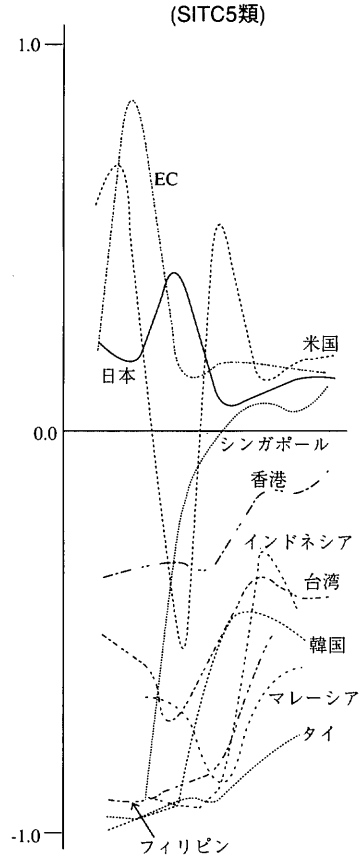


図6 化学製品の競争力指数  
(1962—1987年)



原材料や部品などの納入している地場産業に間接的ではあるが初めて世界市場における真の競争とは何かということ<sup>24</sup>を体得させつつある」。また、同氏はJETROのクアラルンプールセンターで実施した日系企業の調査結果より次のように述べている。「日系企業は現地調達比率を引き上げることに勤めているが障害がある。3業種の例では共通かつ最大の理由は技術精度(47%)、ついで納期遅延(19%)である。これを改善させるために、日系企業は現地企業に対して

表9 外資の雇用創出効果の主要国別構成

(単位：%)

項目 \ 年次	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
全国の雇用 拡大(1,000人)	117	188	134.4	106.3	122.4	74.7	85.5	119.7	207
外資による 雇用創出(人)	40,351	44,758	24,908	35,720	40,409	39,169	33,031	51,931	117,581
(%)	34.5	23.8	18.5	33.8	33.0	52.4	38.6	43.4	56.8
日 本	15.0	12.0	22.2	13.9	20.2	15.5	17.7	22.4	14.6
シンガポール	15.7	13.4	13.5	23.0	22.4	17.3	24.5	17.7	19.2
台 湾	3.8	0.0	2.1	3.0	7.8	5.9	7.0	16.4	21.6
香 港	10.3	17.5	10.2	13.3	6.4	10.3	12.8	12.9	10.8
米 国	16.0	15.7	13.2	9.6	5.0	16.8	5.6	10.7	12.8
英 国	4.8	5.8	4.9	2.7	2.9	3.1	4.7	3.4	2.3
豪 州	1.8	5.8	3.4	2.1	0.9	2.0	3.6	2.7	1.1
フ ラ ンス	0.9	0.1	—	—	0.3	0.8	1.2	1.5	0.9
小 計	68.3	65.9	69.5	67.6	65.9	71.7	77.1	87.7	83.3
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(出所) 青木健『マレーシア経済入門』日本評論社, 1990年, 50頁。

技術指導(47%)をはじめ設備貸与(18%), 経営指導(3%)などを行っている<sup>10)</sup>。このような青木氏の指摘も日系企業の現地企業に対する生産性改善効果の例である。

次に、余剰資源動員効果については、マレーシアでの状況をチェックしてみよう。表9より、マレーシアにおける外資の雇用創出がいかにかが多いか分かる。85～86年には、マレーシアは深刻な不況に陥り、全国の雇用拡大は85年には、74,700人、86年には、85,500人であった。81年には、188,000人の雇用拡大があったのだから、85～86年には約半分の水準にまで低下したことになる。しかし、この間外資による雇用創出はそれほど落ち込まなかったので85年には外資による雇用創出比率は52.4%にまで達した。87年以降、不況からの回復にともない全国の雇用拡大も順調であったが、外資による雇用の伸びも著しく、88年には、外資による雇用比率は56.8%という高率に達した。雇用創出に貢献した外国企業の中で日系企業の比率は87年には22.4%で外国企業の中でトップを占めた。86年には、シンガポール系企業の24.5%に次ぐ17.7%。88年には台湾系企業とシンガポール系企業に次いで3位で14.6%であったが、いずれにせよマレーシ

表10 雇用／資本比率の推移

(単位：10<sup>-6</sup>)

業種	年次	1981	1985	1986	1987	1988
食 糧		11	7	5	4	7
飲料・タバコ		8	14	14	73	28
繊維・同製品		65	65	43	60	41
皮革・同製品		167	62	—	—	463
木材・同製品		25	20	32	24	24
家 具		76	28	39	119	62
紙・印刷・出版		7	3	9	4	30
化学・同製品		7	8	11	2	3
石油・石炭		79	12	0	—	0
ゴム製品		7	19	12	23	30
プラスチック製品		8	16	4	8	4
非金属鉱物製品		5	9	7	7	24
基礎金属製品		3	4	2	3	1
製造金属製品		21	8	15	35	10
機 械		23	17	20	18	38
電機・エレクトロニクス製品		42	33	59	30	25
輸送機器		17	6	17	8	27
専門科学・計測機器		40	31	270	—	17
その他		98	39	52	60	72
合 計		13	9	8	15	14

(注) 0 は単位未満、88年は1月～10月。

(出所) 同上、51頁。

アの雇用拡大に日系企業は大きく貢献してきたことは間違いない。このことは、タイ、インドネシアの両国についても程度の差こそあれ日系企業は雇用拡大に大きく貢献してきたと推察される。

最後に、付加価値高度化効果についてもマレーシアの状況をチェックしてみよう。表10は雇用／資本比率の推移である。日系企業の進出が多い電機エレクトロニクス製品分野などで、資本装備率が高まっていることがうかがえる。この点に関し、青木氏は次のように解説している。「雇用創出の絶対数は増大しているが、資本投下が労働節約的傾向を強めていることである。これは、85年以降国際競争力の喪失をおそれたとりわけ日系製造業を中心に外国企業が本国の資本集約的最新版生産設備を設置するようになったことによる。(これに関し、表10は製造業を業種別にローカルと外資企業全体の雇用／資本比率<承認ベースの

雇用採用予定者／ローンを含む資本投下額>)の推移をみたものであるが、全体の傾向としては必ずしも資本集約的生産設備の導入はみられない。むしろローカル企業は逆の傾向をみせているのではないかとみられる」。

断片的ではあるが、外資の三つの効果に関するデータを検討してみると、いずれも効果があったようだ。しかし、三つの効果の合計が投資ラッシュによる現地国のコンプレントを相殺するほど大きかったかどうかは定かでない。そもそも70年代前半の反日運動の際に、現地国のコンプレントが外資の三つのベネフィットの合計よりも大きかったからオーバー・プレゼンスの問題になったということが、小島教授により計量の仕方等が示されていないのだから、今回の投資ラッシュのときにそれを検証すること自体が難しいといえる。

#### 4 ASEAN地域のオーバー・プレゼンス問題

「今回(1981年1月)の鈴木首相と、先の(1977年8月)福田元首相の場合、1974年1月のように日本の企業進出と輸出に対するオーバー・プレゼンスの非難は起こらず、むしろもっと日本の直接投資を歓迎するとの空気が見られたことは、幸いといわねばならない。しかし、内外の政治経済環境は1970年～73年頃ときわめて類似し、再び対東南ア投資ラッシュがまき起りかねない状況にある。企業進出が短期間に特定国の特定産業に集中豪雨的にラッシュすれば、再び同じ反発を招くことは明らかである」と81年に小島教授は危惧したが、実際は、86年以降の大規模な対東南アジア投資ラッシュにもかかわらず、東南アジア各国からオーバー・プレゼンスとの非難はまき起こらなかった。87年にASEAN諸国で実施されたJETROの調査でも次のように報告されている。「70年代に日本の対ASEAN投資の急増し、一部の国ではオーバープレゼンスの問題が発生、73年、74年には反日運動にまで発展した。円高に伴う対ASEAN投資の急増により、投資摩擦の発生が懸念されているが、このような動きは報告されていない」。それでは、72年の10月や74年の1月の反日運動や反日暴動の原因は一体何んであったかという疑問が湧く。そこで、まず、当時の対日批判や対日暴動の原因は何であったかを再検討し、次に、86年以降なぜオーバー・プレゼンス問題が



発生しなかったかを検討してみたい。

## (1) 70年代前半のオーバー・プレゼンス問題

74年1月に田中元首相はフィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアの東南アジア5カ国を訪問したが、「訪問5カ国中、学生の反日デモや日本批判がなかったのは戒厳令下のフィリピンだけ<sup>(29)</sup>」という状況で、田中元首相はもとより日本企業や日本国民に大きなショックをあたえた。特に、タイとインドネシアで対日批判が厳しかったので、両国における当時の対日批判の状況を再検討してみよう。

### (a) タイ

タイの全国学生センターによる、72年11月20日より10日間続けられた日本商品ボイコット運動は、このような運動が東南アジアではほとんど行われていなかったことを考えると、注目すべき運動だった。この運動による実害は「タイ大丸の販売急減<sup>(30)</sup>」程度でたいしたことはなかったが、タイの日本に対する不満を顕在化させた点が見逃せない。当時、この運動に参加した学生の主張は「タイでは日本製品が目立ちすぎるし、それが日本の経済支配につながるからだ<sup>(31)</sup>」というもので、具体的には「①タイの輸出拡大への努力と日本の輸入制限の緩和。②日本の借款条件の緩和。③後進国に役立つ投資。④日本企業の態度の改善<sup>(32)</sup>」の4項目に集約できた。一方、このボイコット運動について現地日本人の一致した見方は「再考を迫られる問題点は大別して貿易、企業進出、日本人の海外での行動の三つ<sup>(33)</sup>」というものであった。

日本商品ボイコット運動の約1年1カ月後、田中元首相がタイを訪問した際には、厳しい反日デモに合わなければならなかった。「バンコックで似顔絵を焼かれ『田中カエレ』のデモに囲まれた<sup>(34)</sup>」り、学生代表との対話では激しい対日批判を浴びせられた。

日本とタイとの政府間ベースで対日批判があったのは貿易不均衡の問題と直接投資のあり方についての二点であった。日本・タイ共同発表の第7項では次のように記述されている。「7、最近数年間においてタイ国対日輸出の着実な増

大傾向がみられるに至ったことを歓迎した。両者は両国間の貿易不均衡が依然として重要な問題であり、その公正かつ有益な解決のために双方において政府及び民間のたゆまざる努力を必要としていることを認めつつ、本問題解決にあたり、日・タイ貿易合同委員会が引き続き重要かつ有効な役割を果していくことに意見の一致をみた<sup>(35)</sup>。田中元首相とサンヤ元首相の会談の席で直接投資の問題が取り上げられた。「タイに進出している日本企業のあり方についてサンヤ首相から細かい指摘があったのに対し、田中首相は『日本からの投資や進出企業のあり方については政府が最善の努力をつくしたい。公害企業の輸出はまったく考えていない』と答え、サンヤ首相から提案のあった投資調整の新機構をつくることに全面的に賛成した。具体的には現在ある日タイ貿易合同委員会とは別に官民合同の『日タイ投資調整委員会』(仮称)として事務的に検討される<sup>(36)</sup>」。

タイ国学生評議会が田中元首相に手渡した要望書には、日本商品ボイコット旬間の際の主張に、労働問題がつけ加えられており、重要な点は、投資問題、貿易問題、労働問題、借款及び援助問題で日本とタイの経済的不平等の是正というものであった。田中元首相との対話の後、タイ学生団体書記長は田中との会談は大いに不満足だったと語り、次のコメントを残している。「日本のビジネスマンの活動はタイ人から絞上げることに全力を傾けている。これがタイ人が日本人を嫌う理由だ<sup>(37)</sup>」。

#### (b)インドネシア

インドネシアでは田中元首相の訪問時に大規模な反日デモと反日暴動が発生した。主な反日暴動を列挙してみると次のようになる。暴徒により「ジャカルタで田中首相の人形が焼かれた<sup>(38)</sup>」、同じジャカルタで「日本製自動車がひっくりかえされた<sup>(40)</sup>」ことから始まり、いくつかの日系企業が暴徒の襲撃にあった。「トヨタ・アストラ・モータースの本社が焼き打ち<sup>(41)</sup>」にあり、「本田技研工業が現地の華僑資本と合弁でもっている自動車販売会社も暴徒に襲撃にあい壊滅的打撃も受けたと伝えられている<sup>(42)</sup>」、「日商岩井の独身寮も襲われ<sup>(43)</sup>」、日本ペイント・インドネシア(日本ペイントと現地企業との合弁)では、「工場が付近の住民約100人の襲撃にあった。発電機などの設備の一部がこわれ、当分操業再開のメドは立

たない模様<sup>(44)</sup>」となった。これらの状況をみて当時のジャカルタ市長はジャカルタ市にある東レの合弁企業と帝人の合弁企業に対し、操業ストップを要請し、両者の工場は操業ストップ<sup>(45)</sup>」となった。一方、暴徒の侵入を恐れ、「クマヨラン空港が閉鎖された<sup>(46)</sup>」。このような予期せぬ暴動の発生により、タイでは開催された田中元首相と学生代表との対話は中止され、田中元首相のスケジュールにも変更があった。

この反日暴動の背景には次のような事情があったと考えられる。「外国資本と結びついた一部の特権階級の“ボロもうけ”を恨む民衆の不満は1968年のスハルト政権発足以来これまでになく強まっていた<sup>(47)</sup>」。この報道を裏づけるように、インドネシアの学生達は「日本の経済進出に結びついているとしてスジョノ大統領補佐官らの罷免まで要求した<sup>(48)</sup>」し、暴動発端当初は『反日』のスローガンであったものが『反華僑』にまで広がりをみせていたことだ。というのは、「ジャカルタ市内の中国人街といわれるスネン・コタ両地域が激しい打ち壊しにあったこと。代表的な華僑との合弁企業であるトヨタ・アストラ本社が破壊しくされたこと<sup>(49)</sup>」などから推測される。また、外資と結びついた特権階級を批判するばかりではなく、スハルト政権の首脳達への批判もこの暴動に関連があったようだ。というのは、学生達の要求で74年1月11日に実現したスハルト大統領との対話集会では、対日批判は話題にならず「学生達が次々に出した質問は内政問題にしばられスハルト政権首脳達の汚職、不正をただすものばかりであった<sup>(50)</sup>」。

このようなインドネシア国民の不満の背景には当時の生活苦があったことも報道されている。「昨年1年間のジャカルタ市の消費者物価上昇率は27%。特に庶民の最大の必需品である米、繊維製品などは物価上昇と品不足が重なり国民を苦しめている<sup>(51)</sup>」。結局、当時の反日暴動はインドネシアの内政問題と深く係りあっていたとする次の指摘が的を射た見解ではなかろうか。「学生の中に反日運動の機運が盛り上がったのは奇妙なことにせいぜいこの二カ月くらいのことに過ぎない。しかも学生達は『反日』を主たる目標に掲げながら『外資と結びつく一部“売国奴”を切れ』などの政治スローガン、『貧富の拡大を是正せよ』などの経済スローガンを必ずつけ加えることを忘れなかった。一口にいえば、生

活苦という内政問題が学生の反日運動の背後に絶えずのぞいていたのである<sup>63)</sup>。

### (c)コンプレイントの真の理由

小島教授は受け入れ開発国のコンプレイントは多義にわたり説明のつかないものが多いとしながらも「コンプレイントの真の理由は、現地企業が圧迫され、倒産し、企業者利潤を失うというはっきりしたものに求めておきたい<sup>64)</sup>」としているが、72年や74年のタイやインドネシアでのコンプレイントの真の理由は、小島教授の規定したものとは異なるのではなからうか。先進国間の経済摩擦では、たとえば、日米経済摩擦を取り上げてみると、繊維をめぐる摩擦、カラーTVをめぐる摩擦、鉄鋼をめぐる摩擦、あるいは、自動車をめぐる摩擦でもほとんどの場合、コンプレイントの真の理由は小島教授の規定が妥当であると考えられる。現地企業（この場合米国企業）が日本からの輸入品あるいは米国の日系企業による製品に圧迫され、企業者利潤を失ったが故、米議会や大統領に善処を求めたり、一般大衆に自産業や自企業の窮状を訴えるという形でコンプレイントが顕在化してくるのである。しかし、当時のタイやインドネシアではそのような現地産業や現地企業のアピールは全くといってよいほど報道されていない。日本企業のタイやインドネシアへの進出により被害を被った現地企業が多数に上るなら、そのような産業や企業が直接田中元首相の訪問時に窮状をアピールしたり、報道機関にアピールしてもよいはずである。当時のタイやインドネシアのデモ隊の主張は、「日本の経済支配反対」「日・タイの不平等な経済関係の是正」であり、「外資と癒着した特権階級反対」であって、「現地の中小企業を守れ」といったスローガンではなかった。

## (2) 80年代後半にオーバー・プレゼンス問題が発生しなかった理由

オーバー・プレゼンス・モデルでは、80年代後半に東南アジアでオーバー・プレゼンス問題が発生しなかった理由を明らかにすることはできなかつた。それではオーバー・プレゼンス・モデルが見落としていたものは何だったろうか？ 筆者は次の四点を指摘したい。第一に、70年代前半のASEAN地域に対する投資

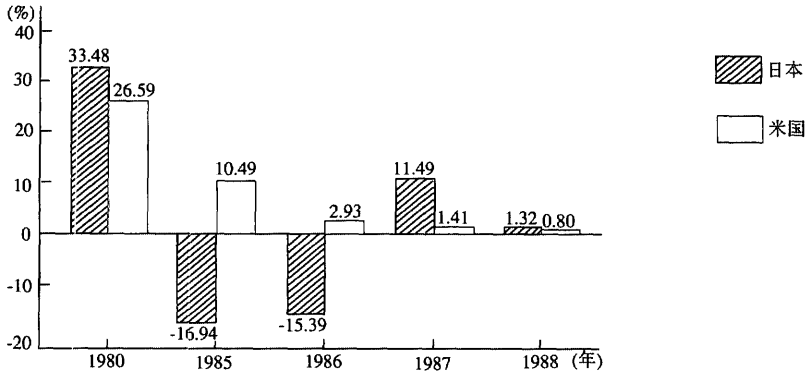
の主力が現地市場を対象とした輸入代替産業への投資と資源開発に関連する投資であったが、80年代後半は輸出志向型産業に投資の中心が移ったことである。第二に、70年代前半は、第一次石油危機が発生したように、世界的に発展途上国のナショナリズムが高揚し、社会主義等に基づく経済自立化政策や国有化政策が輝きをもった時代であった。この時代にあつては外資は受入国の富を抜き去るパイプとみられる傾向が強かった。しかし、80年代後半になり社会主義国や対外的に閉鎖主義をとる国々の経済的破綻が明らかになるにつれ、国富を増加させる手段としての外資の役割が再認識されるようになったことである。第三に、70年代前半の東南アジアでの反日暴動や反日運動に驚いた日本政府や日本企業がその後、海外進出に当たっては現地国を刺激しないように注意を払ってきたことである。第四に、タイ、マレーシア、インドネシア3国の外資受入政策がより国民の意向に沿うようになり、国民の不満が以前のように高まることはなかったことである。

#### (a)輸出志向型投資の増加

第一の点について、小島教授は「第一期（1970～73年）におけるアジア製造業への日本の企業進出が、日本の立場からみてもラッシュでありすぎたことが反省されねばならない。たしかに日本の海外直接投資は、比較劣位化してきた労働集約財産業、特に中小企業にとって、新たな活動の余地を与える活路である。だがこれは労働集約製品を日本に大量に輸入しなければならなくなること（ブーメラン効果）を覚悟の上でなされるべきであり、またそのために、日本の労働集約財産業を縮小するという構造調整のスピードに合わせて平行的に行われねばならなかったはずである。ところが構造調整のほうは一向に推進されないのに海外投資だけが急増されたのである。構造調整と日本への製品輸入が不十分である」と指摘しているが、残念ながら、外資のベネフィットのひとつとして、「輸出効果」などと称してオーバー・プレゼンス・モデルに組み込まれることはなかった。

プラザ合意以後、円がドルに対し大幅に上昇したが、それと軌を一にして東南アジアへの輸出志向型投資が大幅に増加したのである。前出のJETROの

図7 ASEANの経済成長に対する日米需要の誘発率



(注) 各国の実質輸出から対日、対米比率を算出しその経済成長率拡大寄与率を求めた。

(出所) 渡辺利夫他著「アジア相互依存の時代」有斐閣、1991年、181頁。

ASEAN各国に進出している日系企業のアンケート調査<sup>(5)</sup>によれば、回答会社486社のうち、G5以前進出の416社とG5以後進出の64社の進出目的をみると、G5以前進出の企業では国内市場確保が58%で輸出が36.8%（日本向け14.6%、日本を除く第三国市場向け22.2%）であったが、G5以降進出の企業では、国内市場確保が41.1%で輸出が58.9%（日本向け23.2%、日本を除く第三市場向け35.6%）となっており、G5を境に国内市場確保と輸出向け投資の比率が逆転している。また、同アンケートでG5以降の輸出についての調査では、大幅に増加した業種として、繊維（17件、回答企業の50%）、木材・パルプ（4件、同50%）、電機・電子（39件、同48.1%）、機械（4件、同36.4%）、鉄・非鉄（6件、同33.3%）などがあり、G5以降の日系企業の輸出ドライブがうかがえる。小島教授が危惧していた東南アジア地域から日本への輸入は80年代後半に急速に高まっている。図7はASEAN地域の経済成長率に対する日米需要の誘発率である。渡辺教授らによれば、「ASEANは日本の資源依存度の高さを反映して、原油・一次産品価格の下落した85年、86年には日本の需要による誘発率がマイナスとなっているがそ

れを除けば誘発率の高まりはかなりはっきりしているといえよう<sup>(56)</sup>」。

増大する輸出志向型投資に対し、現地国の意見は概ね賛成のようだ。「サリット政権(1958～63年)と現政権の工業政策の違いをいえば、輸入代替ではなく輸出志向工業化こそが重要という認識<sup>(57)</sup>だけである」と前タイ大使館勤務の原田泰氏は指摘している。

日本経済新聞の前バンコック支局長だった長谷川潔氏がタイで反日運動の可能性についてさまざまな現地の人々にインタビューを行った結果、最大公約数的意見としてチュラロンコン大学のチャイワット講師の意見を紹介しているが、この意見が結局、的を射ているのではなかろうか。「日本からの投資が急増しているが、タイ経済の発展に役立つものだ。投資増で当面は(機械の日本からの輸入などから)対日赤字が拡大するだろうが、投資企業が輸出を始めれば対日貿易をはじめ他の先進国との貿易は大きく改善すると期待している。もし期待通りいかず、タイ経済が下り坂になれば、日本批判が吹き出す可能性はある。しかしタイ人は昔と違って日本をよく知るようになった。日本が米国との貿易摩擦を抱えつつ、先進国の保護主義と闘っていることも知っている。日本自身も市場を閉ざしているが、反保護主義での役割や市場開放への期待感がある。もし日本批判が高まったとしても、1974年のような(反日暴動という)形ではなく、もっと秩序だった方法で解決しようとするだろう<sup>(58)</sup>」。

#### (b)国際政治環境の変化

第二の点について、オーバー・プレゼンス・モデルは外資をめぐる国際政治環境をまったく無視しているが、70年代前半の、いわば、「反外資」の国際政治環境と80年代後半の「親外資」の国際政治環境では、現地国の外資に対する態度は大いに異なる。70年代前半の反日運動や反日暴動は経済ナショナリズムの時代だったからこそ発生したという側面があるのではないだろうか。70年代前半の東南アジアの国際政治上の大きな出来事といえば、74年5月の北ベトナムによるサイゴン陥落とその後のベトナムの統一である。75年にはカンボジアとラオスに社会主義政権が成立した。一方、ビルマでも74年には革命政府の民生移管で社会主義共和国となった。当時このような社会主義国は外資の流入はい

うに及ばず、外国商品の流入も制限して経済自主路線を歩もうという考えであったから、この考えは当時生活水準があまりちがわなかった ASEAN 諸国に大きな影響を及ぼしたことは容易に想像できる。

70年代前半に多国籍企業が関連した世界的な事件としては、70年に ITT が CIA と組んでチリのアジェンデ政権転覆計画を立て、それが後日発覚し大きなスキャンダルとなった事件や、73年の第一次石油危機において OPEC が多国籍石油会社から原油の価格決定権を奪い取ったことなどがあげられよう。これらの事件はいずれも発展途上国側のナショナリズムを大いに刺激した。このような事件がきっかけとなり、世界の多くの公的な機関で多国籍企業の活動の規制の動きが表面化した。

発展途上国の意向が反映された多国籍企業規制に関するものだけでも以下のように多岐にわたる。71年にアンデス・グループ5カ国が『共通外国民間投資規制政策』を実施した。アンデスコードと呼ばれるこの共通外資政策の特色は、外資の流入を認めない分野を明示すると同時に、流入した外資は一定期間（15～20年）のうちに撤退しなければならないという fade out 条項を初めて取り入れた点である。この fade out 条項はその後取り入れる発展途上国が相次いだ。74年6月に国連総会で『新国際経済秩序樹立に関する宣言』が採択され、この中であらゆる国の天然資源と全経済活動に対する完全な恒久主権が謳われ、受入国の主権を守るため、多国籍企業の規制と監視という文言が盛り込まれた。同年12月には同じく国連総会で、『諸国家の経済権利義務憲章』が採択された。この中には、外国人資産の国有化や所有権移転が妥当な保証を支払えば認められるといったことが記述されている。76年2月にはグループ77カ国の第3回大臣会議宣言が公表された。この中では、多国籍企業が自社の利益を追求するのみで発展途上国の開発の役立っていないという批判的な姿勢がみられる。また、同年5月ナイロビで採択された第4回国連貿易開発会議決議の中で、多国籍企業の活動を発展途上国における、より高付加価値製品の製造に役立たせるといった勧告が盛り込まれた。同年8月の第5回非同盟諸国首脳会議経済宣言では、発展途上国を工業国に従属させる多国籍企業の政策と行動を非難している。

一方、先進国側の意向が反映された多国籍企業の規制に関するものもあった。



72年10月にICC（国際商工会議所）は『国際投資に関する指針』を発表し、この中で発展途上国側の経済的独立という要求に対して外国民間投資は発展途上国の国家目標や開発の優先順位に適應すべきと提言している。76年6月にはOECDが『国際投資及び多国籍企業に関する宣言』を公表し、この宣言の付属書として『多国籍企業の行動指針』が添付された。この中では、多国籍企業は基本的には本国及び受入国の双方に利益をもたらすとの立場をとっているが、多国籍企業に情報公開や不公正な競争をやめるべきことなどが勧告されている。

公的機関による多国籍企業の規制の動きと同時に、第一次石油危機におけるOPECの行動に刺激され、74年中にボーキサイト生産国機構、バナナ輸出国同盟、鉄鉱石輸出国機構、銀輸出国連合等が次々に結成された。このような組織結成の背後には発展途上国を中心とする資源ナショナリズムの高まりがあったことは言うまでもない。

以上のような反多国籍企業ムードの中で、多くの発展途上国は多国籍企業をより規制するような政策をとるようになった。ASEAN諸国も例外ではなかった。タイは以前は輸入代替産業の振興のため、外資導入を積極的に推進し外資規制は緩やかだったが、72年に産業投資奨励法を改正し国際収支の赤字と外資支配の恐怖からナショナリスティックな外資法をもつようになった。マレーシアでも、68年の投資奨励法では、新規産業に対する外資を積極的に支援していたが、74年には国連の『新国際経済秩序樹立に関する宣言』に盛り込まれたのと同じような外資に対するガイドラインを発表した。インドネシアもタイやマレーシアと同じような経過をたどった。65年にスカルノ大統領が失脚すると2年後の67年には外資を積極的に導入することを目的とした外国投資法が制定されたが、3年後の70年にはそれを改正し、従来無差別的に与えられていた外資優遇策を改め、真に必要な部門のみ外資を優遇するようになった。さらに、74年には内外資に対するガイドラインを発表し、プリプミ（プリプミとは華僑に対するインドネシア人のこと）の経済権を強化した。

天然資源に恵まれたインドネシアとマレーシアは70年代の後半は一次産品価格の上昇の恩恵にあずかることができたが、タイでは第一次石油危機の後遺症は大きく、77年5月には経済不況の克服・雇用の拡大のために投資奨励法を再

び改正し、外資規制を緩和した。その結果、それ以降タイへの外資流入は回復することになった。その間、インドネシアとマレーシアの両国では制限的な外資法にもかかわらず、資源関連の外資の流入は続いた。

79年のソ連のアフガニスタン侵攻と、ベトナムのカンボジア侵攻それに対し懲罰と称して中国がベトナムへ侵攻したことなどは、ASEAN 諸国の社会主義に対する幻想を打ち碎き、社会主義国への警戒感から自由主義先進国により多くを期待するようになった。同時に、ASEAN諸国のナショナリズムも鎮静化に向かった。80年代前半の米国をはじめ西側先進諸国の不況は世界的に一次産品価格を下落させたので、資源ナショナリズムによる経済発展は難しいこととなった。マレーシアとインドネシアでは、85～86年の一次産品価格の下落により大きな打撃を被り、不安定な一次産品輸出に頼る経済発展から安定した工業品輸出による経済発展へと経済政策を変化させたのである。その結果、ASEAN諸国はそろって外資を積極的に導入して工業化を図るという外資政策に転じたのである。そして、ちょうどその頃日本の第三次海外投資ブームが始まったのである。

#### (c) 日本政府や日本企業の反省

第三の点について、日本政府や日本企業は70年代前半の東南アジアでの反日運動や反日暴動をそれなりに反省し、再発防止に努力し、それがあつた程度報われたのではなかつたか。72年11月に発生したタイの日本製品不買運動は、この運動が他の東南アジアに広がるかもしれないという不安から日本政府や日本の財界を大いに困惑させた。その結果、ICCやOECDの多国籍企業に関する規制案やガイドラインと同様なものが財界主導でつくられた。73年2月には日本貿易会は『海外投資行動基準』を公表した。この中で、海外投資のメリットを強調しつつも従来の日本の海外投資のあり方を反省している。たとえば、可能な限りその国の投資政策や取引慣行を尊重することや特定の産業への集中を避け、日本人どうしの過当競争の印象を内外に与えないようにすべき等である。同年6月には財界5団体が『発展途上国に対する投資行動の指針』を公表して、発展途上国への投資には相手国の事情を十分配慮するよう呼びかけた。

以上のような努力にもかかわらず、74年1月の田中元首相の東南アジア訪問時には大規模な反日デモや反日運動が繰り広げられた。そして、この事件は日本政府や日本企業のみならずジャーナリストや一般大衆にまで大きなショックを引き起こした。それ以降、今日まで日本で出版された東南アジアの貿易や投資に関する本で「再び反日運動は起こるか」といった問いかけのない本は珍しい。この問いかけは海外進出する日本企業やそれを後押しする日本政府が常に反芻してきた言葉で、その学習効果が今日まで生かされていると考えられないだろうか。

日本政府が従来 of 自国の利益追求を主眼とする「経済外交」を改めることを内外に宣言したのが77年の ASEAN10周年記念首脳会議に出席した福田元首相の演説であった。この演説は後に「福田ドクトリン」と呼ばれるが、従来 of 自国の利益一辺倒から ASEAN の繁栄と安定に日本がコミットすることを明白に宣言したという特徴があった。その後、前述した79年のベトナムのカンボジア侵攻などがあって、「反日運動が発生した10年前に比べ1980年代の東南アジアでの日本のイメージは著しく好転する<sup>(69)</sup>」という状況に変化した。

#### (d) 現地国の反省

第四の点について、74年の田中元首相の ASEAN 諸国の訪問時にインドネシアとタイでは反日運動は激しかったが、シンガポールではそれほどでもなかった。また、日本からの投資が多かった、韓国、台湾、香港で、同時期にインドネシアやタイと同じように反日運動が発生したわけではなかった。このことは、一言でいえば、インドネシアやタイでは受入国側にも問題があったのではないか。たとえば、外資と組んだ現地の一部の特権階級の存在やそれを許した現地政府、あるいは、国家経済の中での外資の位置付けをはっきりさせないまま流入するに任せたこと等である。72年11月のタイでの日本品不買運動について、当時シンガポールの新聞『ネーション』は次のように論評している。「タイで日本が経済的に力をつけたのは、発展途上国が自ら社会資本の充実を図ることなく、外国の援助と投資に頼りすぎたこと<sup>(60)</sup>の悲劇的な表れだ」と述べ「タイの経済的計画立案者、エコノミストは才覚がなさすぎた<sup>(60)</sup>」と主張した。反日運動や

反日暴動をきっかけにその後、自国にとって適切な政策は何かという試行錯誤を重ね外資政策を改善してきたことが、80年代後半に反日運動や反日暴動の再発を防ぐことになったひとつの理由ではなからうか。

## 5 むすび

小島教授が指摘したオーバー・プレゼンスとして非難され始める兆候の二つの指標である「(1)受入国の外国資本に占める日本のシェアが高まってある臨界値を越えること」「(2)短期間に特定国特定産業への日本の企業進出が急増すること」<sup>(注)</sup>を満たしたと考えられる80年代後半に実際にはオーバー・プレゼンスという非難は発生しなかった。どうしてオーバー・プレゼンス・モデルが現実を説明できなかったのかという理由は次の通りである。

現地のコンプレイントの原因を現地企業のコンプレイントだけにとらえたこと。70年代前半と80年代後半では、投資の種類が異なってきたことや国際政治環境が異なってきているのにそれらを見逃したこと。日本政府や現地政府の反省（学習効果とでもいうべきもの）を見逃したこと。

オーバー・プレゼンス・モデルがよりよく当てはまるのは先進国同士の外国直接投資なのかもしれない。というのは、先進国間では現地のコンプレイントの中核は現地企業のコンプレイントという可能性が強いと思われるからである。しかし、この点については後日の実証研究の課題としたい。

### 〔注〕

- (1) 小島清『多国籍企業の直接投資』ダイヤモンド社、1981年。
- (2) 小島清『日本の直接投資』文真堂、1985年。
- (3) 小島清『海外直接投資のマクロ分析』文真堂、1989年。
- (4) 小島清『多国籍企業の直接投資』ダイヤモンド社、1981年、266頁。
- (5) 『同上』266頁。
- (6) 『同上』268頁。
- (7) 『同上』269頁。
- (8) 『同上』272頁。

- (9) 『同上』 272頁.
- (10) 『同上』 272～273頁.
- (11) 『同上』 276頁.
- (12) 『同上』 277頁.
- (13) 『同上』 280頁.
- (14) 『同上』 282頁.
- (15) 『同上』 283頁.
- (16) 『同上』 284頁.
- (17) 『同上』 286頁.
- (18) 『同上』 287頁.
- (19) 『同上』 288頁.
- (20) 『同上』 288～289頁.
- (21) 『同上』 289頁.
- (22) 渡辺利夫他著『アジア相互依存の時代』有斐閣, 1991年, 143～153頁.
- (23) 『同上』 143～144頁.
- (24) 青木健『マレーシア経済入門』日本評論社, 1990年, 73頁.
- (25) 『同上』 77頁.
- (26) 『同上』 50頁.
- (27) 小島清『多国籍企業の直接投資』ダイヤモンド社, 1981年, 265頁.
- (28) 日本貿易振興会・海外経済情報センター『ASEAN 5カ国にみる日系製造業の実態調査』日本貿易振興会, 1988年, 24頁.
- (29) 『朝日新聞』1974年1月16日号.
- (30) 『同上』1972年11月21日号.
- (31) 『日本経済新聞』1972年11月14日号.
- (32) 『朝日新聞』1972年11月14日号.
- (33) 『同上』1972年11月24日号.
- (34) 『同上』1974年1月11日号.
- (35) 『日本経済新聞』1974年1月11日号.
- (36) 『朝日新聞』1974年1月11日号.
- (37) 『日本経済新聞』1974年1月11日号.
- (38) 同上.
- (39) 『朝日新聞』1974年1月16日号.
- (40) 同上.
- (41) 『日本経済新聞』1974年1月17日号.

- (42) 同上。
- (43) 同上。
- (44) 同上。
- (45) 同上。
- (46) 『同上』 1974年 1月16日号。
- (47) 『朝日新聞』 1974年 1月16日号。
- (48) 『同上』 同上。
- (49) 『同上』 同上。
- (50) 『同上』 1974年 1月17日号。
- (51) 『同上』 1974年 1月16日号。
- (52) 『同上』 1974年 1月17日号。
- (53) 小島清『多国籍企業の直接投資』ダイヤモンド社, 1981年, 283頁。
- (54) 『同上』 276頁。
- (55) 日本貿易振興会・海外経済情報センター, 前掲書, 32~33頁及び38~39頁。
- (56) 渡辺利夫他著, 前掲書, 182頁。
- (57) 原田泰『タイ経済入門』日本評論社, 1988年, 5頁。
- (58) 長谷川潔『タイ・インドシナ経済の新展開』日本経済新聞社, 1990年, 143頁。
- (59) チュラチープ・チンワノ「東南アジアにおける日本の役割」日本国際問題研究所編『日本とASEAN』日本国際問題研究所, 1988年, 183頁。
- (60) 『日本経済新聞』 1972年11月 4日号。
- (61) 同上。
- (62) 小島清『多国籍企業の直接投資』ダイヤモンド社, 1981年, 276頁。